



2020年7月から始まった資源循環型社会の実現。廃棄物処理の削減に向けた取組の一環だが、家庭の廃棄物に限しても削減が求められる。広い意味で廃棄物を減らす必要がある。



2019年4月から適用された、働き方改革法案。人口減少の一環で高齢者の雇用の増加が望まれ、シニア世代の技術転換も図られている。日本ではシニアにおける雇用拡大が必要だ。



本世代技術である6G（第6世代移動通信システム）やIoT（Internet of Things）、AI（人工知能）、ロボット技術。これらに関する機会や人の確保整備が必要だ。





---

---

---

---